

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月30日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327
 (URL http://www.ns-sol.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 謝敷 宗敬

氏名 鈴木 繁
 TEL (03) 5117 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成15年10月30日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号:5401) 親会社における当社の株式保有比率: 72.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	64,573	6.1	3,658	32.8	3,691	32.3
14年 9月中間期	68,756	1.3	5,443	5.2	5,454	4.9
15年 3月期	153,097	-	12,096	-	12,085	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,934	28.8	73.00	-
14年 9月中間期	2,718	6.7	112.52	-
15年 3月期	6,246	-	246.58	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 23百万円 14年 9月中間期 15百万円
 15年 3月期 65百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 26,499,560株 14年 9月中間期 24,159,560株
 15年 3月期 25,262,245株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	77,936	45,102	57.9	1,701.99
14年 9月中間期	59,867	28,134	47.0	1,164.52
15年 3月期	90,324	43,504	48.2	1,641.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 26,499,560株 14年 9月中間期 24,159,560株
 15年 3月期 26,499,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,685	1,126	582	22,260
14年 9月中間期	3,075	2,262	101	9,632
15年 3月期	1,928	2,678	11,332	25,654

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	12,000	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240円85銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承下さい。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に商品区分を分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち11社が連結子会社）、関連会社5社（うち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成15年9月30日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ関東、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域会社は、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

なお、(株)エヌエスソリューションズ東京と(株)エヌエスソリューションズ関東は平成15年10月1日付けで前者を存続会社として合併致しました。

合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

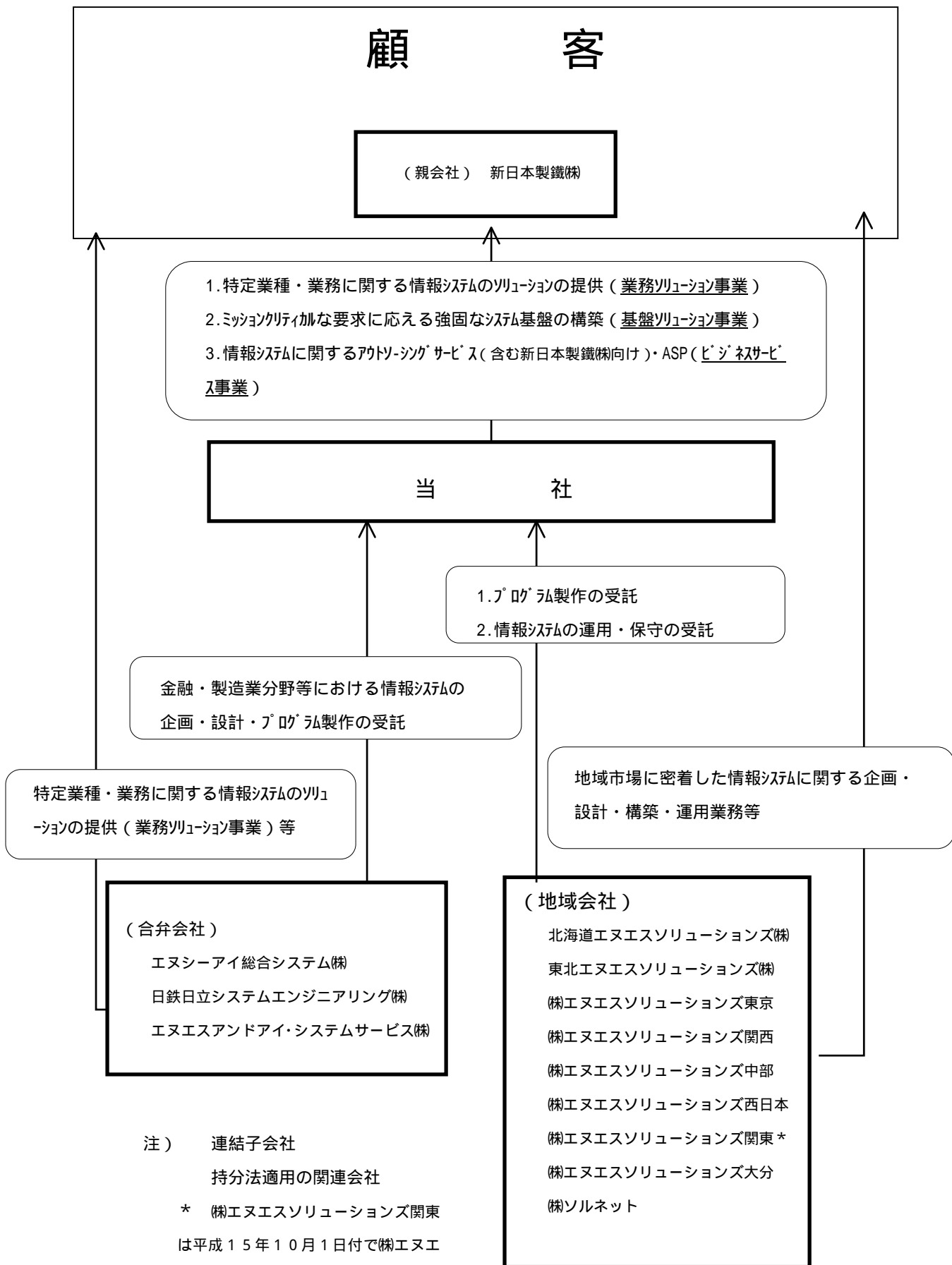
中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

この中国現地子会社は平成14年10月に設立され、中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター



注) 連結子会社
 持分法適用の関連会社
 * 株エヌエスソリューションズ関東
 は平成15年10月1日付で株エヌエ
 スソリューションズ東京と合併いたし
 ました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術を活用した新しく大きく伸びるマーケットをターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。顧客からの信頼と、先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めていきます。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、ソリューションの設計、開発、運用から保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当中間期については1株につき17.5円の間配当を実施することといたしました（なお、当初予定通り、期末配当については1株につき17.5円とし、年間配当は1株につき35円となる予定）。

また内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し、事業機会を的確に捉えて質の高いソリューションサービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、株式市場の動向に応じ、投資単位の引下げも含めた諸施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化、規制緩和等の経営環境の変化や情報革命が進展する中、各企業は生き残りをかけて抜本的な事業革新やビジネスモデルの再構築を進めております。その成否を決める大きな要素として情報技術をいかに活用して変革を進められるかが挙げられます。こうした顧客の事業戦略に基づく情報化投資ニーズに、いかに的確に、かつスピーディーに応えていくことが重要であると認識しております。

こうした中、情報サービス産業においては、顧客の多様なIT戦略に応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、開発を担当する企業の二極分化が始まっており、企業間の競争は今後とも激化することが予想されています。

こうした状況認識の下、他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色ある企業となり、顧客企業からの信頼を得て業界におけるプレゼンスを一段と向上させ、当面の目標であります売上高 2,000 億円、経常利益率 10%を早期に達成するために、「(5)対処すべき課題」にて述べております課題に対して鋭意取り組んでいるところであります。

(5) 対処すべき課題

成長軌道の確保

成長軌道を確保し持続的な成長を実現させるために、市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野、当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入するとともに、先進的なソリューションの強化拡充を図ってまいります。

また、コンサルティングから開発・運用保守にいたるまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートすべく組織間連携を強め、顧客の信頼あるITパートナーとしての地位を確立してまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な機能・役割分担関係を再構築し、当社グループ全体として競争力ある事業推進体制を構築するとともに、革新的な開発方法論の獲得など開発技術力の強化を進めてまいります。

また、リスク管理の観点から、各事業部門においても専任組織を設置するなどプロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)活動を一層強化するとともに、重要な経営資源である人材に関しましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充すべく、社員教育制度の充実、能力・成果主義に立脚した人事処遇制度の充実、採用活動の強化、及び活力ある社風の確立等を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の企業理念にもありますとおり、「信頼」なくして当社の存立はありえないとの認識から、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付けております。

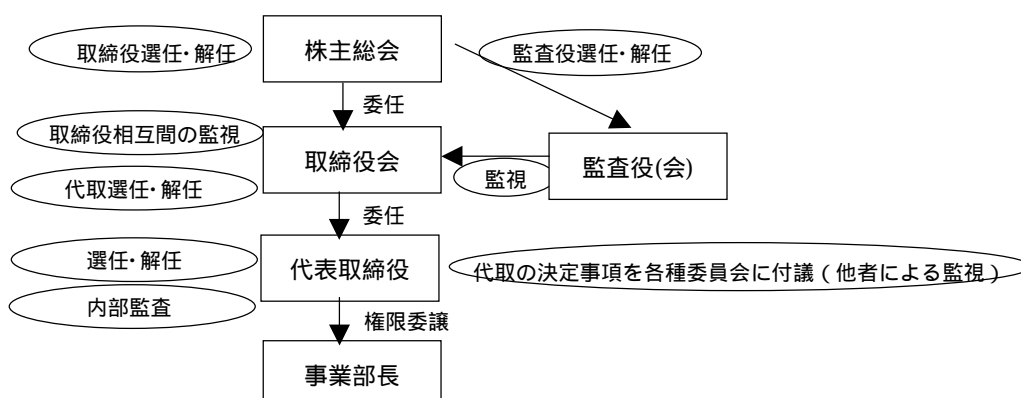
当社は現行の監査役制度のもと、少数(11名)の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、複数の事業部を損益単位とする事業部制のもと、迅速な意思決定を行うべく、所定の決裁権限ルールに従い、事業部長に執行権限を委譲しております。その際、社長直属の内部監査部門がその監督にあたることにより業務執行の適正性を担保するようにしております。ただし、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。会計監査人(中央青山監査法人)による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実現しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。

なお、先般の商法改正により設置が認められた委員会等設置会社への移行も今後の選択肢であると認識しておりますが、引き続き現行の監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。



(注) 監査役総数3名のうちの社外監査役1名は、当社の親会社であります新日本製鐵株の取締役であります。当社と同社との関係につきましては、「(7)関連当事者との関係に関する基本方針」の項をご参照ください。

(会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

会議体の開催状況

・平成14年度:

取締役会(15回)、経営会議(24回)、プロジェクト方針会議(42回)

・平成15年度上半期:

取締役会(6回)、経営会議(15回)、プロジェクト方針会議(21回)

監査の実施状況

監査役による監査に加え、社長直属の監査部門による内部監査を実施しております。

昨年度は、社内業務システムの運用状況、情報管理体制の整備状況、及び子会社の社内業務ルールの整備・運用状況といったテーマを中心に内部監査を実施いたしました。

本年度は、企業統治及びリスク管理等の体制整備状況を中心に内部監査を実施することとしており、この上半期におきまして全社スタッフ部門を中心に実地監査を実施いたしました。

その他活動状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を行いました。

- ・コンプライアンス体制整備の一環として、本年7月に内部者相談窓口(コンプライアンス・デスク)を設置
- ・顧客・個人情報資産保護の重要性に鑑み、昨年6月に社長を委員長とする情報管理委員会を設置し、社内規程の整備及び社員(協力会社社員を含む)に対する教育活動を実施しており、その後も2~3ヶ月に1回の頻度にて情報管理委員会を開催し、社内情報資産管理体制の強化を推進中

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は新日本製鐵株の連結子会社であります(同社は、当社議決権の72.2%を保有)。

当社グループは同社の情報システムの企画・設計・開発及び運用を全面的に受託し、同社の生産・物流・販売及び購買の各工程における合理化と競争力強化に寄与しており、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

これまでに同社からは多数の出向者を受け入れてまいりましたが、当社従業員の一体感醸成・人事処遇制度の一本化等を目指して、本年3月末日にて管理職843名が同社より当社に移籍しております。なお、本年9月末日時点におきまして一般者102名が同社より出向しておりますが、平成16年3月末を目処として当社に移籍する方針を昨年打ち出しており、組合との交渉その他につきましては、現在継続して検討中であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(わが国経済状況及び情報サービス産業動向)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や株価の回復を背景に、製造業を中心として設備投資や輸出が増勢基調となるなど、好転してきております。

情報サービス産業におきましても、このような経済状況を反映し回復基調にはあるものの、投資案件の厳選、同業他社との競争激化及び価格下落などもあり、同産業全体の売上高が前年同月比マイナスの状態が継続するなど、依然として厳しい事業環境にあります(出典：経済産業省/特定サービス産業動態統計)。

(当社グループの概況)

こうした中、当社は本年4月にコーポレートITコンサルティング部門を設置してITコンサルティング機能の強化を図るとともに、業務ソリューション部門を中心に業種別・顧客別の組織再編成を実施し、顧客対応力の強化を図りました。また、コンサルティングから開発・運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートできる体制整備を進めました。これらにより保守案件も増え、顧客基盤が深化・拡充するとともに、これまでに培ってきたソリューション力、実績及び顧客からの信頼をベースに新規顧客の開拓・受注にもつなげることができました。

また、プロジェクトリスク管理の観点から、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)活動を強化するとともに、当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な役割・機能分担関係の再構築に取り組むなど事業競争力の強化にも努めてまいりました。その一環として、本年10月には、グループ会社2社の統合(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社とし、(株)エヌエスソリューションズ関東と統合)を実施いたしました。

一方、製鉄システムで蓄積してきた知見・経験を活かし、メインフレーム中心のレガシーシステムをオープン系/分散系システムへと転換するソリューション(いわゆる「レガシー・マイグレーション」、「レガシー・トランスフォーメーション」)展開も図っております。

その結果、厳しい経営環境下ではありましたが、連結売上高は64,573百万円、連結経常利益は3,691百万円と当初計画(連結売上高は64,000百万円、連結経常利益は3,600百万円)を上回る実績をあげることができました(前期は一過性の大型案件があったことから、連結売上高68,756百万円、連結経常利益5,454百万円)。

当期をサービス分野別(業務ソリューション、基盤ソリューション及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、売上高は34,311百万円となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は総じて堅調に推移いたしました。こうした中、自動車関連及び電機・電子関

連のお客様を中心に、生産・販売統合や連結決算・決算早期化等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたグローバルSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPDMソリューションに加え、これらを統合したソリューションビジネスの展開に注力してまいりました。その一例として、キャノン販売(株)殿より受注したERP・CRM・SCMを統合した新基幹システムの構築を本年5月に完了させ、お客様より高い評価をいただいております。

また、海外展開するお客様へのシステム開発・保守サポートを実施すべく、昨年10月に中華人民共和国において現地法人「新日鉄軟件(上海)有限公司」を設立し、CAD・PDM等の分野において事業展開をはじめております。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PDM : Product Data Management	製品情報管理システム
CRM : Customer Relationship Management	顧客情報システム

金融業向けでは、情報システム投資への慎重姿勢に加え、案件の厳選化やベンダー集約等の動きが顕著となるなど厳しいマーケット環境にあります。こうした中ではありますが、都市銀行をはじめとする多くの金融機関より評価をいただいております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、主として地方銀行にニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調に推移いたしました。

官公庁・公共分野向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、中央省庁や地方自治体において情報化パートナーとして実績を積み上げており、文部科学省のオンライン申請システムを構築するとともに、総務省の大規模LANシステムを受注いたしました。また、高度科学技術を中心とする豊富な知見を活かし、衛星・科学・教育・運輸等の分野において各種システム案件の構築を行っております。

基盤ソリューション事業につきましては、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できるオープン系システムインテグレータとして、お客様より高い評価をいただいております。均質かつ効率性の高いシステム基盤構築を実現すべく、標準(「基盤フレームワーク」)を作成し、実適用にいたっております。また、お客様の利便性向上を目的に、オラクル社の次期製品に関する主要プラットフォームごとの機能評価・検証を行う「NSSOL Oracle 10gソリューションセンター」を本年9月に開設いたしました。しかしながら、お客様による低価格化要求の強まりやベンダー間の競争激化もあり厳しい事業環境となっており、売上高は11,784百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、安定的な事業構造を構築すべく、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス、サーバーホスティング

ング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っております。これらに加え、顧客の多様化するニーズへ対応すべく、コンサルティングから開発・運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートする体制を構築し、着実に成果があがっております。また、図面・文書管理ソリューション(「nsexpres.com」)を提供するASP事業につきましても顧客基盤が拡充し、事業が軌道に乗ってきたところであります。その結果、売上高は18,478百万円となりました。

新日本製鐵(株)殿向けにつきましては、同社の国際競争力向上の一翼を担うべく、自動車鋼板分野をはじめとするSCM案件の構築等に取り組んでおります。

通期の見通し

下期につきましては、経済状況に好転がみられるとはいえ、先行きには依然として不透明感がただよっています。こうした中で、企業の競争力向上・経営効率向上を狙いとする情報システム投資については堅調に推移するものと想定されますが、投資案件の選別や情報システム業界内の競争の激化と低価格化により、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。当社といたしましては、ソリューション力と顧客からの信頼をベースに事業機会を的確に捉え、着実に業績を伸長させることはもちろんのこと、これまでに実施した事業基盤強化に向けた施策の成果を確実に業績に反映させることが不可欠であると考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高150,000百万円、連結経常利益12,000百万円を予想しております。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末25,654百万円に比べて、3,394百万円減少し、22,260百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した現金及び現金同等物は1,685百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が3,691百万円である一方、たな卸し資産の増3,222百万円、法人税等の支払額2,768百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した現金及び現金同等物は1,126百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出1,135百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した現金及び現金同等物は 582 百万円となりました。これは、主に配当金の支払額 529 百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期中	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中
自己資本比率	41.0%	39.9%	47.0%	48.2%	57.9%
時価ベースの 自己資本比率				96.2%	211.1%

(注 1) 自己資本比率 ; 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、各会計年度において該当ありません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため表示を省略しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	6,404		13,023		20,955		7,931
2		預け金	3,228		9,236		4,698		4,537
3		受取手形及び売掛金	22,173		25,049		38,318		13,269
4		たな卸資産	10,789		12,332		9,109		3,222
5		繰延税金資産	2,238		2,684		2,223		460
6		その他	797		957		1,166		209
7		貸倒引当金	37		21		30		8
		流動資産合計	45,594	76.2	63,261	81.2	76,441	84.6	13,180
固定資産									
1	1	有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	1,921		1,724		1,805		81
		(2) 機械装置 及び運搬具	7		5		6		1
		(3) 工具器具備品	1,770		1,676		1,760		83
		(4) 土地	882		882		882		
		(5) 建設仮勘定	10		698		58		639
		有形固定資産合計	4,593	7.6	4,986	6.4	4,514	5.0	472
2		無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	799		710		762		51
		(2) その他	277		259		266		6
		無形固定資産合計	1,076	1.8	970	1.2	1,029	1.1	58
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	3,021		3,415		3,027		387
		(2) 長期前払費用	90		63		69		6
		(3) 繰延税金資産	2,494		2,285		2,311		26
		(4) 再評価に係る 繰延税金資産	536		522		522		
		(5) 差入保証金	2,178		2,136		2,145		9
		(6) その他	315		355		303		52
		(7) 貸倒引当金	36		59		40		18
		投資その他の資産 合計	8,602	14.4	8,717	11.2	8,338	9.2	379
		固定資産合計	14,272	23.8	14,675	18.8	13,882	15.4	793
		資産合計	59,867	100.0	77,936	100.0	90,324	100.0	12,387

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		9,475		10,190		23,478		13,287	
2		400							
3		904		958		1,665		706	
4		2,845		3,753		3,658		94	
5		2,653		2,092		2,607		515	
6		3,705		3,564		3,221		342	
7		203		222		192		29	
8		5,137		4,845		5,118		272	
9		0		0		1		0	
		25,325	42.3	25,627	32.9	39,944	44.2	14,316	
流動負債合計									
固定負債									
1		5,185		5,821		5,478		343	
2		232		211		239		27	
3	2	68		68		68			
4		12				12		12	
		5,499	9.2	6,101	7.8	5,799	6.4	302	
		30,825	51.5	31,728	40.7	45,743	50.6	14,014	
負債合計									
(少数株主持分)									
少数株主持分		907	1.5	1,105	1.4	1,076	1.2	29	
(資本の部)									
資本金									
資本金		6,838		12,952		12,952			
資本剰余金									
資本剰余金		3,838		9,950		9,950			
利益剰余金									
利益剰余金		18,107		22,660		21,273		1,387	
土地再評価差額金									
土地再評価差額金		740		754		754			
その他有価証券 評価差額金									
その他有価証券 評価差額金		90		293		82		210	
為替換算調整勘定									
為替換算調整勘定				0		0		0	
		28,134	47.0	45,102	57.9	43,504	48.2	1,597	
		59,867	100.0	77,936	100.0	90,324	100.0	12,387	
負債、少数株主持分 及び資本合計									

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前年 同期 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		68,756	100.0	64,573	100.0	4,182	153,097	100.0
売上原価	2	54,171	78.8	51,938	80.4	2,232	122,766	80.2
売上総利益		14,584	21.2	12,635	19.6	1,949	30,331	19.8
販売費及び一般管理費	1,2	9,141	13.3	8,976	13.9	165	18,235	11.9
営業利益		5,443	7.9	3,658	5.7	1,784	12,096	7.9
営業外収益								
1 受取利息		1		2			3	
2 受取配当金		3		7			5	
3 為替差益		2		3			3	
4 持分法による 投資利益		15		23			65	
5 その他		5	27	6	43	15	15	93
営業外費用								
1 支払利息		0		0			0	
2 固定資産除却損		8		9			43	
3 新株発行費							47	
4 リース解約手数料		7		1				
5 その他		1	17	0	10	6	12	104
経常利益		5,454	7.9	3,691	5.7	1,762	12,085	7.9
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4	4			4	11	11
特別損失								
1 ゴルフ会員権評価損							29	
2 投資有価証券評価損		142	142			142	170	200
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,316	7.7	3,691	5.7	1,625	11,896	7.8
法人税、住民税 及び事業税		2,763		2,253			5,460	
法人税等調整額		274	2,489	578	1,674	814	69	5,390
少数株主利益			108		81			259
中間(当期)純利益			2,718		1,934			6,246

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			3,838		9,950		3,838
1	増資による新株の発行					6,112	6,112
			3,838		9,950		9,950
(利益剰余金の部)							
			15,862		21,273	15,862	15,862
1	中間(当期)純利益	2,718	2,718	1,934	1,934	6,246	6,246
1	配当金	452		529		815	
2	取締役賞与金	21	473	17	547	21	836
			18,107		22,660		21,273

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年 同期 増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,316	3,691	1,625	11,896
2 減価償却費		603	553	50	1,284
3 貸倒引当金の増減額		4	9	14	11
4 賞与引当金の増減額		61	272	333	41
5 退職給付引当金の増減額		216	343	127	508
6 役員退職慰労引当金の 増減額		38	27	65	44
7 受取利息及び受取配当金		4	9	5	8
8 支払利息		0	0	0	0
9 取締役賞与金		21	17	3	21
10 投資有価証券評価損		142		142	170
11 ゴルフ会員権評価損					29
12 持分法による投資損益		15	23	8	65
13 固定資産除却損		8	9	0	43
14 新株発行費					47
15 売上債権の増減額		4,174	13,230	9,055	11,970
16 たな卸資産の増減額		2,466	3,222	755	786
17 その他流動資産の増減額		233	209	442	602
18 仕入債務の増減額		4,711	13,287	8,576	9,292
19 その他流動負債の増減額		874	82	792	88
20 その他固定負債の増減額			12	12	
21 その他		26	27	53	15
小計		2,255	1,061	1,194	9,998
22 利息及び配当金の受取額		14	21	7	17
23 利息の支払額		0	0	0	0
24 法人税等の支払額		5,345	2,768	2,576	8,086
営業活動による キャッシュ・フロー		3,075	1,685	1,389	1,928

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前年 同期 増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		933	1,135	202	1,369
2 投資有価証券の取得 による支出		1,030	40	990	1,040
3 その他		299	49	348	268
投資活動による キャッシュ・フロー		2,262	1,126	1,136	2,678
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		400		400	
2 株式発行による収入					12,178
3 少数株主による株式払込 収入					17
4 配当金の支払額		452	529	76	815
5 少数株主に対する配当金の支払額		48	52	3	48
財務活動による キャッシュ・フロー		101	582	480	11,332
現金及び現金同等物 に係る換算差額			0	0	
現金及び現金同等物 の増減額		5,439	3,394	2,044	10,582
現金及び現金同等物 の期首残高		15,071	25,654	10,582	15,071
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	9,632	22,260	12,627	25,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。</p> <p>また、当連結会計年度において設立した新日鉄軟件(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株) 上記3社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末(期末)残高」は「利益剰余金中間期末(期末)残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました中間(当期)純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,760百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,538百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,167百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 99百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 71百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 85百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,541百万円 賞与引当金 繰入額 1,019百万円 退職給付費用 100百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 38百万円 減価償却費 128百万円 営業支援費 1,243百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,804百万円 賞与引当金 繰入額 1,046百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27百万円 減価償却費 97百万円 営業支援費 1,309百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 5,736百万円 賞与引当金 繰入額 1,075百万円 退職給付費用 305百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 80百万円 減価償却費 263百万円 営業支援費 2,657百万円
2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費に含まれる研究開発費は、 448百万円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費に含まれる研究開発費は、 456百万円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費に含まれる研究開発費は、 1,001百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,404百万円 預け金 3,228百万円 現金及び 現金同等物 9,632百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 13,023百万円 預け金 9,236百万円 現金及び 現金同等物 22,260百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び 預金勘定 20,955百万円 預け金 4,698百万円 現金及び 現金同等物 25,654百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>80</td> <td>25</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,291</td> <td>4,848</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,459</td> <td>824</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,831</td> <td>5,698</td> <td>3,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	80	25	55	工具器具 備品	7,291	4,848	2,443	ソフト ウェア	1,459	824	634	合計	8,831	5,698	3,132	1年内	1,504百万円	1年超	1,834百万円	合計	3,339百万円	支払リース料	922百万円	減価償却費 相当額	860百万円	支払利息 相当額	49百万円	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>97</td> <td>43</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>4,876</td> <td>3,481</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,599</td> <td>1,203</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,573</td> <td>4,728</td> <td>1,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,972百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	97	43	53	工具器具 備品	4,876	3,481	1,394	ソフト ウェア	1,599	1,203	396	合計	6,573	4,728	1,845	1年内	909百万円	1年超	1,062百万円	合計	1,972百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費 相当額	629百万円	支払利息 相当額	28百万円	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>80</td> <td>34</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,075</td> <td>5,235</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,437</td> <td>922</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,592</td> <td>6,191</td> <td>2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,548百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	80	34	46	工具器具 備品	7,075	5,235	1,839	ソフト ウェア	1,437	922	515	合計	8,592	6,191	2,401	1年内	1,193百万円	1年超	1,354百万円	合計	2,548百万円	支払リース料	1,769百万円	減価償却費 相当額	1,653百万円	支払利息 相当額	86百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	80	25	55																																																																																																																	
工具器具 備品	7,291	4,848	2,443																																																																																																																	
ソフト ウェア	1,459	824	634																																																																																																																	
合計	8,831	5,698	3,132																																																																																																																	
1年内	1,504百万円																																																																																																																			
1年超	1,834百万円																																																																																																																			
合計	3,339百万円																																																																																																																			
支払リース料	922百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	860百万円																																																																																																																			
支払利息 相当額	49百万円																																																																																																																			
1年内	4百万円																																																																																																																			
1年超	4百万円																																																																																																																			
合計	8百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	97	43	53																																																																																																																	
工具器具 備品	4,876	3,481	1,394																																																																																																																	
ソフト ウェア	1,599	1,203	396																																																																																																																	
合計	6,573	4,728	1,845																																																																																																																	
1年内	909百万円																																																																																																																			
1年超	1,062百万円																																																																																																																			
合計	1,972百万円																																																																																																																			
支払リース料	657百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	629百万円																																																																																																																			
支払利息 相当額	28百万円																																																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																																																			
1年超	5百万円																																																																																																																			
合計	8百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び 構築物	80	34	46																																																																																																																	
工具器具 備品	7,075	5,235	1,839																																																																																																																	
ソフト ウェア	1,437	922	515																																																																																																																	
合計	8,592	6,191	2,401																																																																																																																	
1年内	1,193百万円																																																																																																																			
1年超	1,354百万円																																																																																																																			
合計	2,548百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,769百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	1,653百万円																																																																																																																			
支払利息 相当額	86百万円																																																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																																																			
1年超	2百万円																																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	146	300	154	132	628	496	132	275	142
(2) 債券									
(3) その他									
合計	146	300	154	132	628	496	132	275	142

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,385	1,467	1,434
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,335	1,318	1,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,164円52銭</p> <p>1株当たり中間純利益 112円52銭</p> <p>平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。また、1株当たり中間純利益は、当中間連結会計期間期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 4,306円99銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 1,066円61銭</p> <p>当社は、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円74銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 266円65銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,701円99銭</p> <p>1株当たり中間純利益 73円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,641円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 246円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。また、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円74銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 266円65銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,718	1,934	6,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			17
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(17)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,718	1,934	6,229
期中平均株式数 (株)	24,159,560	26,499,560	25,262,245

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、(株)東京証券取引所より、平成14年8月30日に上場承認を受け、平成14年10月11日に同取引所市場第一部に上場しました。</p> <p>株式上場にあたり、平成14年8月30日及び平成14年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成14年10月10日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、平成14年10月11日現在の資本金は12,952百万円、発行済株式総数は26,499,560株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,340,000株</p> <p>(2) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般公募 一株の発行価額 4,675円 一株の資本組入額 2,613円</p> <p>(3) 発行価額の総額 10,939百万円</p> <p>(4) 払込金額の総額 12,226百万円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 6,114百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年10月10日</p> <p>(7) 配当起算日 平成14年10月1日</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品区分の名称	受注高(従来区分)	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高(新区分)
業務ソリューション事業	36,949	15.9%	20,350	5.9%	40,062
基盤ソリューション事業	14,755	13.9%	2,666	7.2%	11,349
ビジネスサービス事業	19,924	8.5%	8,560	21.6%	20,218
合計	71,629	9.8%	31,576	0.1%	71,629

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、今中間連結会計期間より部門別に整理する方法に変更いたしました。前年同期との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績を事業の商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品区分の名称	金額(従来区分)	前年同期比	金額(新区分)
業務ソリューション事業	31,198	11.7%	34,311
基盤ソリューション事業	15,190	7.6%	11,784
ビジネスサービス事業	18,184	7.0%	18,478
合計	64,573	6.1%	64,573

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、今中間連結会計期間より部門別に整理する方法に変更いたしました。前年同期との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,377	18.0%	12,709	19.7%

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月30日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ns-sol.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 謝 敷 宗 敬

TEL (03) 5117 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成15年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	57,656	6.7	2,798	38.3	3,040	36.3
14年 9月中間期	61,767	5.6	4,537	4.3	4,773	0.6
15年 3月期	137,857	-	9,709	-	9,885	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,747	30.9	65.93
14年 9月中間期	2,529	1.7	104.68
15年 3月期	5,331	-	210.35

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 26,499,560株 14年 9月中間期 24,159,560株
15年 3月期 25,262,245株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	17.50	-
14年 9月中間期	15.00	-
15年 3月期	-	35.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	72,105	41,147	57.1	1,552.77
14年 9月中間期	51,644	25,092	48.6	1,038.61
15年 3月期	81,385	39,738	48.8	1,498.94

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 26,499,560株 14年 9月中間期 24,159,560株
15年 3月期 26,499,560株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 - 株 14年 9月中間期 - 株
15年 3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	135,000	10,200	5,700	17.50	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円43銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承下さい。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	3,071		12,274		17,280		5,006	
2	預け金	2,800		8,902		4,500		4,402	
3	受取手形	278		113		300		187	
4	売掛金	18,847		21,590		33,901		12,310	
5	材料	848		806		1,198		392	
6	仕掛品	8,918		10,958		7,519		3,438	
7	貯蔵品	35		39		46		7	
8	前払費用	80		124		70		53	
9	繰延税金資産	1,357		1,579		1,346		232	
10	その他	1,113		1,064		1,295		231	
11	貸倒引当金	31		14		22		8	
	流動資産合計	37,320	72.3	57,439	79.7	67,438	82.9	9,999	
固定資産									
1	有形固定資産								
(1)	建物	1,023		895		961		65	
(2)	構築物	850		734		778		44	
(3)	機械及び装置	2		1		1		0	
(4)	車輛及び運搬具	0		0		0		0	
(5)	工具器具及び備品	1,669		1,573		1,659		86	
(6)	土地	881		881		881		-	
(7)	建設仮勘定	10		698		58		639	
	有形固定資産合計	4,439	8.6	4,785	6.6	4,342	5.3	442	
2	無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	785		646		736		90	
(2)	その他	259		235		247		12	
	無形固定資産合計	1,045	2.0	881	1.2	984	1.2	102	
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	1,620		1,938		1,576		361	
(2)	関係会社株式	2,563		2,583		2,563		20	
(3)	関係会社出資金			41		41		-	
(4)	長期前払費用	86		62		67		4	
(5)	繰延税金資産	2,051		1,874		1,893		18	
(6)	再評価に係る繰延税金資産	536		522		522		-	
(7)	差入保証金	1,791		1,792		1,785		6	
(8)	破産更正債権等			39		0		38	
(9)	その他	196		174		180		6	
(10)	貸倒引当金	7		31		11		19	
	投資その他の資産合計	8,839	17.1	8,998	12.5	8,619	10.6	378	
	固定資産合計	14,323	27.7	14,665	20.3	13,946	17.1	719	
	資産合計	51,644	100.0	72,105	100.0	81,385	100.0	9,280	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		9,713		10,640		23,744		13,103	
2		144		186		301		114	
3		2,495		3,144		3,250		105	
4		2,109		1,507		1,985		478	
5		523		530		1,048		517	
6		3,704		3,557		3,220		337	
7		91		3,371		128		3,242	
8		3,249		2,986		3,225		239	
9		0		0		1		0	
		22,032	42.7	25,926	36.0	36,906	45.3	10,980	
流動負債合計									
固定負債									
1		4,357		4,867		4,563		304	
2		79		95		95		0	
3	2	68		68		68		-	
4		12		-		12		12	
		4,518	8.7	5,031	7.0	4,740	5.8	291	
		26,551	51.4	30,957	42.9	41,646	51.2	10,688	
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
		6,838	13.2	12,952	18.0	12,952	15.9	-	
資本剰余金									
1		3,838	7.4	9,950	13.8	9,950	12.2	-	
利益剰余金									
1		163		163		163		-	
2									
(1)		1,038		1,140		1,038		102	
3		13,864		17,402		16,304		1,097	
		15,066	29.2	18,706	25.9	17,506	21.5	1,199	
		740	1.4	754	1.0	754	0.9	-	
		89	0.2	293	0.4	84	0.1	209	
		25,092	48.6	41,147	57.1	39,738	48.8	1,408	
		51,644	100.0	72,105	100.0	81,385	100.0	9,280	
負債及び資本合計									

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期 増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		61,767	100.0	57,656	100.0	4,111	137,857	100.0
売上原価	1	49,648	80.4	47,223	81.9	2,424	112,622	81.7
売上総利益		12,119	19.6	10,432	18.1	1,686	25,234	18.3
販売費及び一般管理費	1	7,581	12.3	7,634	13.2	53	15,525	11.3
営業利益		4,537	7.3	2,798	4.9	1,739	9,709	7.0
営業外収益								
1 受取利息		0		2		0		
2 受取配当金		243		237		245	245	
3 為替差益		2		3		3	3	
4 その他		3	251 0.4	4	247 0.4	3	6	256 0.2
営業外費用								
1 固定資産除却損		6		3		22	22	
2 新株発行費						47	47	
3 リース解約手数料		7		1				
4 その他		0	14 0.0	0	4 0.0	9	9	80 0.0
経常利益		4,773	7.7	3,040	5.3	1,733	9,885	7.2
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			0.0		0.0		7	7 0.0
特別損失								
1 ゴルフ会員権評価損							29	
2 投資有価証券評価損		142	142 0.2		0.0	142	170	200 0.1
税引前中間(当期) 純利益		4,631	7.5	3,040	5.3	1,590	9,693	7.1
法人税、住民税 及び事業税		2,235		1,652		4,318	4,318	
法人税等調整額		133	2,102 3.4	359	1,293 2.2	808	42	4,361 3.2
中間(当期)純利益		2,529	4.1	1,747	3.0	781	5,331	3.9
前期繰越利益		11,335		15,654		4,319	11,335	
中間配当金							362	
中間(当期)未処分 利益		13,864		17,402		3,537	16,304	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ま た、自社利用ソフトウェアにつ いては、見込利用可能期間(概 ね 5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,418百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,268百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,880百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 99百万円 センター	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 71百万円 センター	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 85百万円 センター

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 441百万円 無形固定資産 109百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 935百万円 無形固定資産 238百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>80</td> <td>25</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,641</td> <td>4,441</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,384</td> <td>788</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,106</td> <td>5,256</td> <td>2,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び 装置	80	25	55	工具器具 備品	6,641	4,441	2,199	ソフト ウェア	1,384	788	595	合計	8,106	5,256	2,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>87</td> <td>43</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>4,419</td> <td>3,193</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,536</td> <td>1,163</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,044</td> <td>4,400</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び 装置	87	43	44	工具器具 備品	4,419	3,193	1,225	ソフト ウェア	1,536	1,163	373	合計	6,044	4,400	1,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>80</td> <td>34</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,430</td> <td>4,792</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,376</td> <td>889</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,887</td> <td>5,715</td> <td>2,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	80	34	46	工具器具 備品	6,430	4,792	1,638	ソフト ウェア	1,376	889	487	合計	7,887	5,715	2,171
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	80	25	55																																																											
工具器具 備品	6,641	4,441	2,199																																																											
ソフト ウェア	1,384	788	595																																																											
合計	8,106	5,256	2,850																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	87	43	44																																																											
工具器具 備品	4,419	3,193	1,225																																																											
ソフト ウェア	1,536	1,163	373																																																											
合計	6,044	4,400	1,643																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	80	34	46																																																											
工具器具 備品	6,430	4,792	1,638																																																											
ソフト ウェア	1,376	889	487																																																											
合計	7,887	5,715	2,171																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,035百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,381百万円	1年超	1,653百万円	合計	3,035百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	819百万円	1年超	937百万円	合計	1,757百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,089百万円	1年超	1,212百万円	合計	2,302百万円																																										
1年内	1,381百万円																																																													
1年超	1,653百万円																																																													
合計	3,035百万円																																																													
1年内	819百万円																																																													
1年超	937百万円																																																													
合計	1,757百万円																																																													
1年内	1,089百万円																																																													
1年超	1,212百万円																																																													
合計	2,302百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	834百万円	減価償却費 相当額	779百万円	支払利息 相当額	43百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	594百万円	減価償却費 相当額	570百万円	支払利息 相当額	24百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,615百万円	減価償却費 相当額	1,509百万円	支払利息 相当額	77百万円																																										
支払リース料	834百万円																																																													
減価償却費 相当額	779百万円																																																													
支払利息 相当額	43百万円																																																													
支払リース料	594百万円																																																													
減価償却費 相当額	570百万円																																																													
支払利息 相当額	24百万円																																																													
支払リース料	1,615百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,509百万円																																																													
支払利息 相当額	77百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差異を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円																																										
1年内	4百万円																																																													
1年超	4百万円																																																													
合計	8百万円																																																													
1年内	3百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
合計	8百万円																																																													
1年内	3百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
合計	6百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、(株)東京証券取引所より、平成14年8月30日に上場承認を受け、平成14年10月11日に同取引所市場第一部に上場しました。</p> <p>株式上場にあたり、平成14年8月30日及び平成14年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成14年10月10日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、平成14年10月11日現在の資本金は12,952百万円、発行済株式総数は26,499,560株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,340,000株</p> <p>(2) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般公募 一株の発行価額 4,675円 一株の資本組入額 2,613円</p> <p>(3) 発行価額の総額 10,939百万円</p> <p>(4) 払込金額の総額 12,226百万円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 6,114百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年10月10日</p> <p>(7) 配当起算日 平成14年10月1日</p>		

(2) その他

第24期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年10月30日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(ア) 中間配当の金額	463百万円
(イ) 1株あたり中間配当金	17円50銭
(ウ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月8日